

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ロコンド
【英訳名】	LOCONDO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 裕輔
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-5465-8022（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部ディレクター 田村 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-5465-8022（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部ディレクター 田村 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	4,827,504	6,357,824	6,711,180
経常損失 () (千円)	530,597	207,384	862,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	136,424	208,434	464,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,424	208,434	464,405
純資産額 (千円)	3,425,763	3,120,843	3,097,781
総資産額 (千円)	5,253,610	6,229,316	5,503,010
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	12.50	18.61	42.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	50.0	56.2

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	18.40	12.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ (当社及び当社の関係会社) は、当社、連結子会社1社 (Misuzu & Co.株式会社) で構成され、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入を主たる事業とし、EC事業、プラットフォーム事業、ブランド事業で構成されております。

なお、2019年6月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、株式会社モバコレを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社モバコレは第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	前年同期比
商品取扱高(返品前)	12,851,308	16,907,707	131.6%
商品取扱高(返品後)	10,274,945 (100.0%)	13,820,188 (100.0%)	134.5%
売上高(注)3	4,827,504 (47.0%)	6,357,824 (46.0%)	131.7%
売上総利益	3,907,491 (38.0%)	4,996,860 (36.2%)	127.9%
EBITDA(注)1、2	587,853	70,604	-
営業損失	646,626	189,835	-
経常損失	530,597	207,384	-
親会社株主に帰属する四半期純損失	136,424	208,434	-
EC事業(返品前)			
出荷件数(件)	1,110,305	1,464,248	-
平均出荷単価(円)	9,641	9,154	-
平均商品単価(円)	5,827	5,507	-

(注)1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。

3. EC事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

4. ()内は商品取扱高(返品後)に対する割合を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境が緩やかな回復基調にあるものの、消費増税による景気の下振れ懸念、米中貿易摩擦、中国経済の下振れ懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「業界に革新を、お客さまに自由を」という経営理念の下、事業に取り組んでいます。「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCONDO.jp」を軸とするEC事業においては、TVCMの開始による認知度向上、継続的な「LOCONDO.jp」の改善によるユーザー満足度の向上を図って参りました。また、自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)等のサービスを提供するプラットフォーム事業につきましても、サービスの強化及び導入社数の増強を図っております。

当社がこれまで訴求できていなかったユーザー層(20代女性)へ当社サービスの訴求等を目的に、2019年3月29日に株式会社モバコレの全株式を取得しました。また、2019年6月1日に株式会社モバコレを吸収合併し、株式会社モバコレが運営していたショッピングサイト「モバコレ」を「LOCONDO.jp」へ統合しました。これにより、旧「モバコレ」会員のアクティブ率向上を図るとともに、アパレル領域の強化を図っております。

これらの結果、商品取扱高（返品後）は13,820,188千円（前年同期比34.5%増）となり、売上高につきましても6,357,824千円（前年同期比31.7%増）となりました。一方、認知度向上を目的としたTVCM等の広告宣伝費を年度前半まで積極的に投下したことにより、販売費及び一般管理費は5,186,696千円となり、EBITDAは70,604千円、営業損失は189,835千円（前年同期は646,626千円の営業損失）、経常損失は207,384千円（前年同期は530,597千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は208,434千円（前年同期は136,424千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
EC事業	10,704,608	83.3	8,197,972	79.8	3,816,226	79.0
うち、LOCONDO.jp	9,155,464	71.2	6,758,535	65.8	-	-
うち、LOCOMALL	1,549,144	12.1	1,439,437	14.0	-	-
プラットフォーム事業	1,832,560	14.3	1,764,573	17.2	727,146	15.1
ブランド事業	314,139	2.4	312,398	3.0	284,131	5.9
合計	12,851,308	100.0	10,274,945	100.0	4,827,504	100.0

事業別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	構成比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
EC事業	13,405,017	79.3	10,405,837	75.3	4,864,201	76.5
うち、LOCONDO.jp	11,571,856	68.5	8,703,020	63.0	-	-
うち、LOCOMALL	1,833,161	10.8	1,702,817	12.3	-	-
プラットフォーム事業	2,576,731	15.2	2,488,392	18.0	714,493	11.2
ブランド事業	925,958	5.5	925,958	6.7	779,129	12.3
合計	16,907,707	100.0	13,820,188	100.0	6,357,824	100.0

事業別	前年同期比					
	商品取扱高 (返品前) (千円)	前年同期比 (%)	商品取扱高 (返品後) (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
EC事業	2,700,408	125.2	2,207,865	126.9	1,047,974	127.5
うち、LOCONDO.jp	2,416,391	126.4	1,944,485	128.8	-	-
うち、LOCOMALL	284,017	118.3	263,380	118.3	-	-
プラットフォーム事業	744,171	140.6	723,818	141.0	12,652	98.3
ブランド事業	611,818	294.8	613,559	296.4	494,997	274.2
合計	4,056,399	131.6	3,545,243	134.5	1,530,319	131.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
3. 「LOCOMALL」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する「LOCOMALL」の取扱高等になります。
4. EC事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. EC事業の商品取扱高（返品後）に占める受託型の取扱高は、下記のとおりです。なお、「LOCONDO.jp」と「LOCOMALL」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載していません。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受託型商品取扱高比率	86.4%	85.3%

EC事業

EC事業につきましては、受託型と買取型の2つの取引形態があります。商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第3四半期連結累計期間においては出荷件数は146万件、出店ブランド数は2,458と順調に増加しました。その結果、商品取扱高（返品後）は10,405,837千円（前年同期比26.9%増）、売上高は4,864,201千円（前年同期比27.5%増）となりました。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」における支援企業社数は新たに株式会社fitfitなどの開始により当第3四半期会計期間末時点で27社となりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高（返品後）は2,488,392千円（前年同期比41.0%増）、売上高は714,493千円（前年同期比1.7%減）となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高（返品前）、商品取扱高（返品後）には含めておりません。

ブランド事業

ブランド事業につきましては、EC事業及びプラットフォーム事業のサービスを活用し、自社でブランド運営を行っております。現在の主な取扱ブランドは「MANGO」、Misuzu & Co. が扱う「Vanity Beauty」「Bell Florrie」などであり、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高（返品後）は925,958千円（前年同期比196.4%増）、売上高は779,129千円（前年同期比174.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて102,618千円増加し、4,842,726千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得、自己株式の取得等により現金及び預金が547,643千円減少した一方で、買取商品の拡充により商品が434,680千円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が204,810千円増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて623,687千円増加し、1,386,589千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得に伴うのれんの計上等により無形固定資産が382,315千円増加したことによるものであります。

負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて703,244千円増加し、3,108,472千円となりました。これは主に、運転資金の増加により短期借入金が300,000千円、ECサービスの取引拡大により受託販売預り金が216,416千円、支払手形及び買掛金が23,179千円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて23,061千円増加し、3,120,843千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬として新株を発行したこと等により資本金と資本剰余金がそれぞれ166,296千円増加した一方で、自己株式101,097千円を取得したことと、親会社株主に帰属する四半期純損失208,434千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ102名増加しており、これは主に物流倉庫の増強及び取扱高が増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,968,000
計	33,968,000

【発行済株式】

種類	第3四半期連結会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,415,160	11,449,560	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式でありま す。 なお、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,415,160	11,449,560	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注)	1,600	11,415,160	525	1,319,732	525	1,219,732

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,291,500	112,915	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,760	-	-
発行済株式総数	11,413,560	-	-
総株主の議決権	-	112,915	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロコンド	東京都渋谷区元代々木町30番13号	120,300	-	120,300	1.05
計	-	120,300	-	120,300	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,568	2,193,925
受取手形及び売掛金	860,946	1,065,756
商品	894,250	1,328,930
貯蔵品	9,481	9,674
その他	233,860	244,439
流動資産合計	4,740,108	4,842,726
固定資産		
有形固定資産	169,372	147,029
無形固定資産		
のれん	-	361,563
その他	94,729	115,481
無形固定資産合計	94,729	477,045
投資その他の資産	498,799	762,514
固定資産合計	762,901	1,386,589
資産合計	5,503,010	6,229,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,389	175,568
受託販売預り金	481,965	698,381
短期借入金	1,000,000	1,300,000
未払金	478,811	527,729
未払法人税等	3,988	33,996
ポイント引当金	45,044	26,181
その他	123,427	251,369
流動負債合計	2,285,627	3,013,228
固定負債		
長期未払金	56,577	42,534
繰延税金負債	63,023	52,710
固定負債合計	119,601	95,244
負債合計	2,405,228	3,108,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,436	1,319,732
資本剰余金	1,931,718	2,098,015
利益剰余金	9,437	198,997
自己株式	391	101,488
株主資本合計	3,094,200	3,117,261
新株予約権	3,581	3,581
純資産合計	3,097,781	3,120,843
負債純資産合計	5,503,010	6,229,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,827,504	6,357,824
売上原価	920,013	1,360,963
売上総利益	3,907,491	4,996,860
販売費及び一般管理費	4,554,118	5,186,696
営業損失()	646,626	189,835
営業外収益		
受取利息	-	160
物品売却益	-	2,789
受取手数料	109,000	-
その他	9,722	1,677
営業外収益合計	118,722	4,626
営業外費用		
支払利息	-	4,842
為替差損	2,590	14,946
その他	102	2,384
営業外費用合計	2,692	22,174
経常損失()	530,597	207,384
特別利益		
関係会社株式売却益	397,675	-
その他	25	-
特別利益合計	397,700	-
税金等調整前四半期純損失()	132,896	207,384
法人税、住民税及び事業税	3,527	11,363
法人税等調整額	-	10,312
法人税等合計	3,527	1,050
四半期純損失()	136,424	208,434
親会社株主に帰属する四半期純損失()	136,424	208,434

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	136,424	208,434
四半期包括利益	136,424	208,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,424	208,434
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2019年3月29日に株式会社モバコレの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より株式会社モバコレを連結の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間において当社が株式会社モバコレを吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,300,000
差引額	200,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	57,408千円	63,606千円
のれんの償却額	1,364	55,625

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ166,296千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,319,732千円、資本剰余金が2,098,015千円となっております。

(2) 当社は、2019年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が101,097千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が101,488千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	12円50銭	18円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	136,424	208,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	136,424	208,434
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,061	11,197,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社ロコンド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロコンドの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロコンド及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。